

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

(2) 第四四回全国大会

委員長あいさつ

日本社会党第四四回定期全国大会は八〇年二月八日から一〇日までの三日間、東京・一ツ橋の日本教育会館で開かれた。大会の焦点は公明党とのあいだで合意した共産党排除の「連合政権」問題であった。あいさつに立った飛鳥田委員長は、八〇年代初頭に開かれる本大会は「歴史の大きな曲り角に際会している」と前置きして、現在、「自民党の一党支配体制が腐朽し、崩壊の危機にひんしている」のに、「野党間の根深い対立がとけず、また党の主体的力量も不十分」で、このままでは「保守・中道連立」の自民党亜流政権の存続につながる。社公の連合政権合意は、これを阻止する可能性を求めての「政治選択」であると述べた。また「公党間の信義を堅く守って合意事項を誠実に順守する」との決意を明らかにするとともに、名指しは避けたが、つぎのように、民社、共産両党を批判した。「現に、野党のなかで、一方には半ば公然と保守との連合を標榜するような言動が現われ、それどころか一部には軍国主義的・右翼的偏向に走る動きさえ生じておりますし、また他方では、ねばり強い統一の努力を放棄して独善的な党利党略におぼれ、野党陣営の分断を助長してかえりみない勢力もみられます」。そして、何よりも党の主体的強化こそ「連合の成果を導く欠かせない前提条件である」と強調し、参院選の必勝をめざし全党の奮起をよびかけた。

榎枝総評議長「社公合意」を積極支持

「委員長のあいさつ」をはさんで、榎枝総評議長、堅山中立労連議長、小方新産別委員長、作家の小田実氏ら一三人が来賓としてあいさつした。榎枝総評議長はそのなかで、社公両党の政権構想での合意は「現在の情勢に照らして有意義であり、また参議院選対策としても重要なことで、ここに総評がこれを支持した理由がある」と述べた。さらに「この合意が自民党をも含む社公民政権をもくろむものだから、安保、自衛隊を容認するものだ、などといわれなき非難を、日本共産党が党利党略の立場からするのは別として、事もあろうに社会党の内部からそのような悪意に曲解しての批判は、党及び総評に大きなダメージを与えるものであり、厳に慎んでもらいたい」と注文した。

大会経過

来賓のあいさつにつづき、朝鮮労働党、中日友好協会、ソ連共産党、社会主義インター、PLOなどからのメッセージ、祝電披露、「狭山事件再審棄却決定に断固抗議し闘う決議」の採択がおこなわれた。このあと多賀谷書記長の一般党務報告、党務報告の追加報告として社会主義理論センターの活動につき勝間田同センター所長の報告、村山財務委員長の七九年度財務委員会報告、同中央本部一般会計および機関紙等特別会計の収支中間報告、美濃会計監査の同監査報告、島上統制

委員長の中央統制委員会報告があり、ついで各報告にたいする質疑応答があった後、一般党務報告のうち「社公政権協議の経過」の部分は第二日の運動方針小委員会での討議ののち決定することとし、これをのぞく一般党務報告および他の諸報告は異議なく承認された。最後に、書記長から一九八〇年度運動方針の提案説明があり、第一日を終えた。

第二日は、小委員会審議で「運動方針」「政策」「組織・機関紙」「財政」の四つの小委員会にわかれて論議がかわされた。

三日目は、前日の小委員会審議の結果が各小委員長から報告された。これにたいし、「組織・機関紙」小委員会で「議員支部の設立を認めない」と決定したことに反対する動議が提出されたが、採決の結果否決され、各小委員会報告はいずれも承認された。つづいて参院選立候補者の紹介と決意表明のあと、九つの決議が採択された。このあと恒例の機関紙表彰、百万党建設運動の表彰があり、ついで新執行部が無投票で選出され、大会宣言、大会スローガンの採択があって、三日間の大会を終えた。

〃 社公合意 〃 をめぐる大会論議

党務報告にたいする質疑や運動方針小委での審議を通じて、論議は〃 社公合意 〃 に集中した。党務報告にたいする質疑では、賛否は相半ばしたが、運動方針小委では、〃 社公合意 〃 に反対、または疑問とする意見が圧倒的に多かった。賛成論は国会議員や全通、全電通など支持団体に多く、地方活動家の多くは反対あるいは強い懸念を表明した。反対論の論拠は、(1)このような重大な問題を十分な党内論議をせず、中執だけで決めたのは党内民主主義に反する、(2)公民の中道政権合意を考えると、社公合意は社公民路線、さらには〃 保革連合 〃 にズルズルと移行する危険性がある、(3)党の基本政策である原子力発電所反対、反基地・反自衛隊闘争が制約されるおそれがある、(4)地方の大衆闘争、自治体政治などでは共産党との共闘が主で、公明党は呼びかけても加わってこない。共産党排除の明記は大衆闘争に混乱を持ちこむ、などであった。

これにたいし執行部は、(1)参院選での共闘ともからみ、公明党大会の一月一七日前に社会党の態度を決める必要に迫られ討議をつくす時間的余裕がなかった。今後全国的に討論集会を開くなどして理解を深めるよう努力する、(2)社公合意はあくまで公明党との間の合意で、民社党とは関係ない。党の基本路線は変わっておらず、保革連合はあり得ない。むしろ現在手をこまねていれば保守・中道の自民亜流政権を許すことになる、(3)非武装中立、憲法の戦争放棄・軍備禁止を追求する社会党の立場は変わらず、社公合意が現在の社会党の運動を規制するものではない。しかし安保条約、自衛隊は現実にあるもので、その廃棄には順序と手続きがある、(4)大衆運動や地方自治体での共産党との共闘は従来どおりである、と答弁した。また〃 社公合意 〃 と関連して、武藤政審会長が勝共連合の機関紙の座談会に出席し、社公民プラス保守の一部をふくむ連合政権の構想を述べたことが、多くの代議員から非難をあびた。

運動方針で修正

二日目の運動方針小委員会で、社会主義協会(向坂代表)系の代議員から「(社公合意)の選択は、国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的判断であり、わが党はいわゆる保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません」「非武装中立の党是は堅持する」などを運動方針にもりこむことを「補強意見」として提出し、党執行部はこれに応じた。なお、社会主義協会は当初、これを「修正案」として提出し、採決を求めるかまえてあった。しかし党内不一致の表面化をおそれた執行部が、舞台裏の折衝で、若干の語句修正を加えたものを「補強意見」として提出させ、これを執行部が「自主的」に受け入れることで決着をみたものであった。

新役員

八〇年二月の第四四回大会で選出された社会党の新役員はつぎのとおりである(任期二年)。ただし、飛鳥田委員長は一月の委員長公選で再選されていた。二年前の委員長選では全党員の信任投票がおこなわれたが、今回は、七九年十一月の中央委で立候補者が一人のときは投票をおこなわないことに、「委員長公選規定」が改められ、無投票であった。また、その他のポストも対立候補はなく、無投票で選出された。

▽委員長 飛鳥田一雄、▽副委員長 下平正一、北山愛郎、阿具根登、田中寿美子(新)、▽書記長 多賀谷真稔、▽中央統制委員長 島上善五郎、▽中央執行委員 総務局長・笠原昭男(新)、組織局長・森永栄悦、労働局長・加藤万吉(新)、農漁民局長・山口太郎、中小企業局長・長谷川正三、地方政治局長・佐藤三吾(新)、青少年局長・深田肇、婦人局長・渡辺道子、国民運動局長・館林千里、教宣局長・上田哲、国際局長・河上民雄、機関紙局長・山本政弘、国民生活局長・横山泰治、企画担当・曾我祐次、同・大塚俊雄、政策審議会長・武藤山治、財務局長・村山喜一、選挙対策委員長・宮之原貞光、国会対策委員長・田辺誠、無任所・山花貞夫、同・船橋成幸

カッコ内の新は新任、他はすべて再任である。なお、田中参議院議員が日本の政党でははじめての女性の副委員長に選任され注目された。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
